

平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1 ページ以内）

学校法人番号	271014	学校法人名	関西大学		
大学名	関西大学				
主たる所在地	大阪府吹田市山手町				
事業名	オープン・プラットフォームが開く 関大の東アジア文化研究				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	26178人
参画組織	東西学術研究所（関西大学アジア・オープン・リサーチセンター）、総合図書館、博物館、なにわ大阪研究センター				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	本学が長年にわたり蓄積してきた学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成し、人と世界に開かれたデジタルアーカイブを構築する。本事業を通じ、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」としてのブランド確立を目指す。同時に、国と分野の垣根を越えて、新たな人文知を創造することにより、学是「学の実化（じつげ）」に基づく将来ビジョン「Kandai Vision 150」を実現する。				

イメージ図

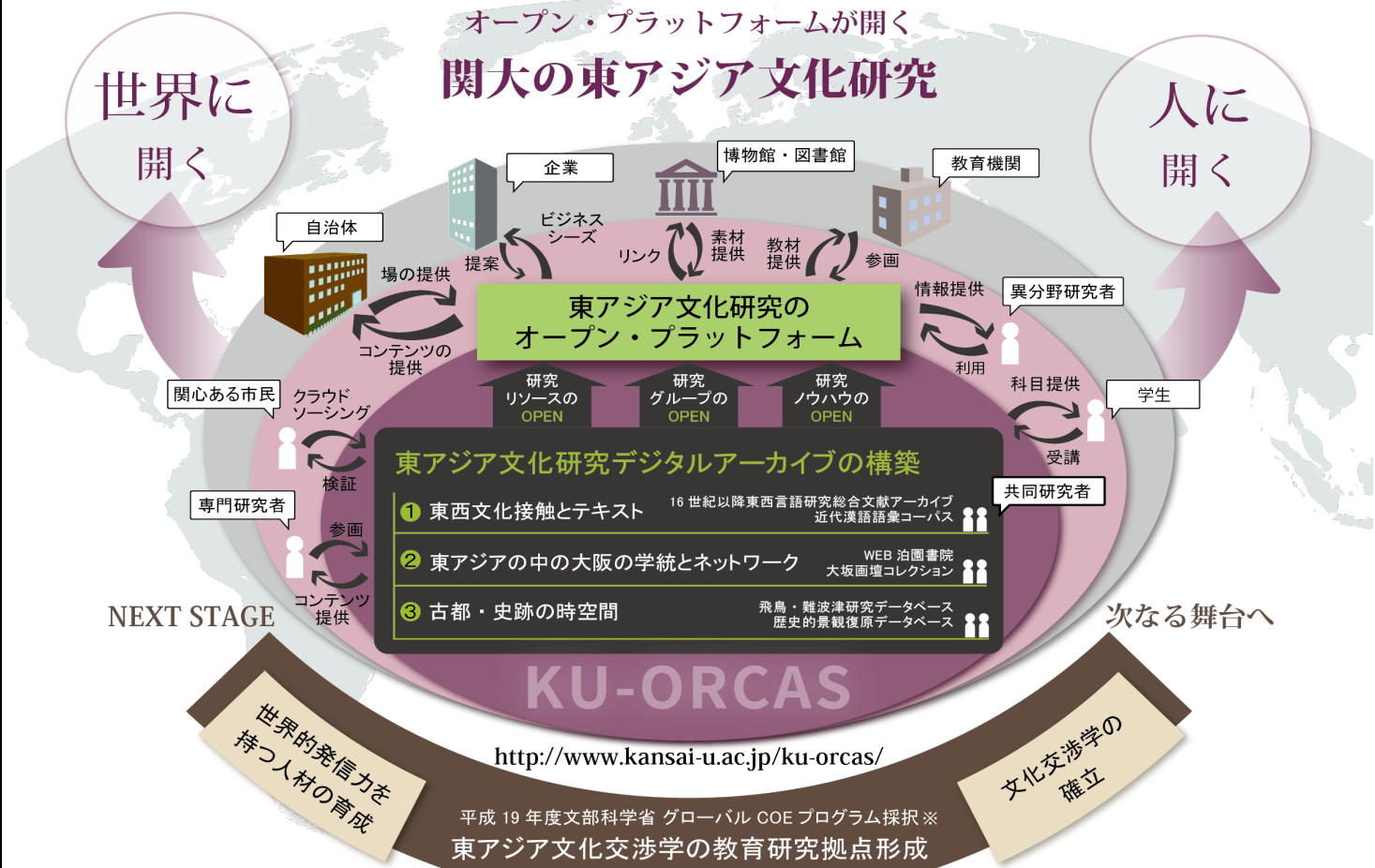
学是「学の実化」

将来ビジョン（研究の将来像） Kandai Vision 150

学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか

ブランドイメージ

世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学



※文部科学省の事後評価（4段階評価）において最も高い評価を獲得

2. 事業内容（2 ページ以内）

(1) 事業目的
■事業目的 本事業の目的は、関西大学（以下、本学）の特色ある豊富なリソースを基盤とする東アジア文化研究のデジタルアーカイブを構築し、その活用を通じて東アジア文化研究の世界的研究拠点としてのブランドを確立することにある。事業の中核となる関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（Kansai University Open Research Center for Asian Studies：KU-ORCAS）では、3つのオープン化（①デジタルアーカイブの構築・公開による研究リソースのオープン化、②アーカイブ構築に関わる研究組織を内外に開く研究グループのオープン化、③デジタルアーカイブの構築とその活用手法に関わるノウハウや課題を共有し協議する研究ノウハウのオープン化）のポリシーのもとに、世界に開かれたオープン・プラットフォームを構築し、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」というイメージを本学のブランドとして定着させることを目指す。 ■デジタルアーカイブ化の趨勢と本学の現状 IT技術の進展がもたらした結果の一つは、21世紀の知識基盤社会が現実にはデジタル知識基盤社会という姿をとることを明確にしたことである。我が国の知的財産戦略においても、デジタルコンテンツを視野に入れた議論が進んでおり、デジタルアーカイブの構築が様々なレベルで展開し始めている。こうした趨勢のもとで、海外においてはデジタルアーカイブ構築の各種組織が設立され、規格統一や法整備の動きが活発化しており、デジタル化されたリソースの特徴を活かしたデジタル人文学（Digital Humanities）の探求が開始されている。我が国においても、個別の研究者・研究機関におけるデータベースやデジタルアーカイブの構築が活発に行われており、国立国会図書館ではそれらを統合するポータルサイトの構築も計画されるようになっている。 リソースのデジタル化は人文学関連の資料保存という目的にとどまるものではなく、それがインターネット上で公開されることによって、資料へのアクセスを劇的に改善する効果を持つ。同時に、デジタルデータは、適切なタグ付けなどにより隠れていた関連性の発見や他分野の関連資料の収集・俯瞰を可能とし、テキストマイニングによる大量データの比較・分析への道を開く。このようにデジタルアーカイブは、国境や学問分野を越えた新たな展開をもたらしうる仕組みであり、東アジアの人文科学研究においてもその推進が強く求められているところである。 本学は、日本も含めた東アジア文化研究の豊富な資料と研究の蓄積を有している。本事業はその蓄積をデジタルアーカイブとして公開し、本学の特色ある研究を内外に発信するとともに、アーカイブの国際的活用を通じて、東アジア文化研究における世界的拠点としての地位を確立することを目指している。本学の日本文化研究・東アジア文化研究に対する評価はすでに高いものがある。附置研究所である東西学術研究所では日中交流史を中心とした東西の文化交流研究にめざましい業績を残しており、それを基盤とする「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成」が平成19年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択され、事後評価（4段階評価）において最も高い評価を受けた。また本学総合図書館の個人文庫には東アジア文化研究の貴重で特色ある資料群が含まれ、国内外から多数の来訪者がある。博物館は高松塚古墳の発掘を担った考古学研究室を中心に、飛鳥や難波をフィールドとして実績を積んできた。平成23年度からは、二つの私立大学戦略的研究基盤形成事業において、東アジア文化研究・大阪研究のためのアーカイブ構築を試み、デジタルアーカイブ化のノウハウを蓄積するとともに、その可能性と課題に対する基本的認識を得ている。 このように、本学にはデジタルアーカイブを通じた東アジア文化研究の拠点たるに必要な要素がすでに備わっている。しかしながら、現状では、この優位性が必ずしも広く認知されておらず、それを強力に発信することが本学の喫緊の課題であると考えている。 ■本研究テーマと大学のブランド 本学は1886年に創立された関西法律学校に起源するが、もう一つの源流に、江戸時代末期から戦後まで市民の教養形成に大きな役割を果たした漢学塾「泊園書院」の伝統がある。そうした「市民に開かれた大学」としてその学統を受け継ぐ本学は、学是「学の実化」すなわち学理と実際との調和の実現のためにも、本学の日本文化研究・東アジア文化研究の成果を、知識基盤社会に適合する新たな人文知として、世界に広く提供することをミッションと考える。 本事業「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」は、将来ビジョン「Kandai Vision 150」における研究の将来像「学の実化を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか」という問いかけに対する回答である。すなわち、これまでの人文学の垣根を越えて、新たな価値を創造し、東アジア文化研究の分野で21世紀のデジタル知識基盤社会の発展に寄与することを通じ、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」というイメージを世界に発信していく。 ■大学の将来ビジョン 本学では平成28年に20年後の創立150周年を見据えた全学の将来ビジョン「Kandai Vision 150」を策定し、学内外に広く公表した。学是「学の実化」を踏まえ、全体の将来像として「多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか」をテーマに掲げ、また研究面では「学の実化を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか」と問うている。本学は、このビジョンを指針として、前途に待ち受ける困難な時代に、自然と調和した、平和で希望に満ちた社会を探究するとともに、多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする強い意志をもった人材を輩出することで広く社会に寄与する。そのため、高度な専門分野における諸活動を通じて、様々な学問・文化を体得できる環境を整え、多様性を重視し、包容力ある学園を目指す。

(2) 期待される研究成果

■デジタルアーカイブの構築

本事業では、研究のコアとなるアーカイブ群を、資料の特性に鑑みた以下の3領域で構築し公開するとともに、諸分野の研究者や関心を持つステークホルダーが関与できるオープン・プラットフォームを形成し、デジタルアーカイブによる東アジア文化研究を先導する。

[ユニット1：東西文化接触とテキスト]

・「16世紀以降東西言語研究総合文献アーカイブ」：本学東西学術研究所及びグローバルCOEプログラムにおける東西文化交流史の研究成果を踏まえ、本学所蔵の東西言語接触に関わる資料（辞書・文法書・宣教師報告書等）を中心としたアーカイブ。その内容は、本学所蔵書のほか**大英図書館・フランス国立図書館・パチカン図書館・ハーバード大学**など海外諸機関の蔵書を相互リンクによって統合したものを構築する。また「西学東漸」の観点からイソップ物語・漢訳聖書の諸版本を収集し、一方で欧米のアジア言語認識の観点から各国の中国語教科書類を収集して、デジタルアーカイブとして公開する。

・「近代漢語語彙コーパス」：近代アジアの諸文献を素材とするテキストデータの集積。

[ユニット2：東アジアの中の大坂の学統とネットワーク]

本学の学統の源流たる泊園書院に関する総合アーカイブ「WEB泊園書院」を構築する。そこでは、総合図書館所蔵の「泊園文庫」を中心に、典籍（手稿本を含む）・日記類・院主作成碑文等のデジタルアーカイブ化を進め、泊園書院の学統の全貌を明らかにする。同時に5,000人に及ぶ門人データベースを完成させ、学問を通じて形成された実業界とのネットワークを再現し、他の漢学塾との比較研究を行う。これと並んで、本学が集中的に所蔵する**近世大坂画壇コレクション**を中心に国内・海外に散在する大坂画壇作品を含めたデジタルアーカイブを構築し、これらを一堂に会した展覧会を開催する。

[ユニット3：古都・史跡の時空間]

高松塚古墳の発掘に象徴される本学の**古代飛鳥・難波津研究**が蓄積してきた発掘データ・出土物データ・図面等をデータベース化するとともに、新たに飛鳥時代の墳墓の調査を行い、成果展覧会を開催し、これらを総合したアーカイブを構築する。併せて本学博物館及びなほ大阪研究センター所蔵品を中心に、京都の郊外都市・淀川流域の古文書・古地図・寺社境内絵図を調査・デジタル化し、嵯峨・淀・八幡・難波津などの**歴史的景観復原データベース**を構築する。

■研究成果の波及

[ユニット1の波及]

本学が所蔵するリソースを中核として、世界各国の主要研究図書館の資料を含めた総合アーカイブの構築と公開は、東西言語接触研究における世界有数の資料庫として学術界に多大の裨益をもたらすことが予想されるとともに、**国境を越えたアジア認識のグローバル化**に寄与しうるものとなる。またテキスト化された資料からなる近代漢語語彙コーパスは、言語史研究と思想史研究を結びつけた**概念史研究**の分野を切り拓く有力なツールとなり、漢字文化圏におけるこの分野のリーディング大学としての地位を本学にもたらし。

[ユニット2の波及]

近世・近代の市民教育を担った泊園書院の活動を明らかにすることで、同書院の学問的地位や大阪の文化的地位を再評価することができる。また大阪市の懐徳堂、岡山県の閑谷学校、大分県の咸宜園など各地の近世漢学塾との比較や、日本漢学の研究を進める二松學舎大学との協業によって**大阪における学問の実相の再認識**が可能となる。さらに泊園書院の門人・関係者の研究は、伊藤忠商事・武田薬品工業（いずれも創業者は泊園書院の門人）など近代大阪の実業界における泊園書院人脈に新たな光を当てることが予想される。これと併せて**大英博物館、ロンドン大学と協力**して遂行する大坂画壇アーカイブの構築と展覧会の開催は、日本美術史上で埋もれていた**大坂画壇の再発見**をもたらすと期待される。いずれも学問的・文化的伝統が脈々と流れていた大阪の実態を浮かび上がらせるもので、「商人の町大阪」というイメージを革新していくものとなる。

[ユニット3の波及]

奈良県明日香村と協力して行う新たな発掘は、第二の高松塚として本学独自の**飛鳥学・古代学**の実績をアピールする絶好の成果となることが期待される。また、本学所蔵の古地図・絵図・古文書をベースに、大阪歴史博物館や関西の自治体と連携して構築する歴史的景観復原データベースは、近世・近代の関西に関する**都市景観学**の分野の開拓に繋がるものであり、関西の自治体に地域のセールスポイントを、学校に郷土史の素材を提供することができる。

[オープン・プラットフォームによる東アジア文化研究の展開]

上記のデジタルアーカイブは、**デジタル情報時代に適合した人文知**を提供することによって、東アジア文化研究の領域を切り拓く本学のブランド確立の土台となる。本事業が構築するオープン・プラットフォームは、デジタル資料の仕様の公開における高い互換性を意味するにとどまらず、様々な属性情報を随意に組み合わせることのできるLOD（Linked Open Data）に基づいて、アーカイブの役割を資料探索から**関連の発見・創造**へと発展させることを可能とする。本事業による人文学分野でのアーカイブ構築と活用技法は、大学教育における**共通スキル科目**として提供する予定であり、その成果はJMOOCなどを通じて発信することができる。

また事業の中核となる関西大学アジア・オープン・リサーチセンターは、「中国基本古籍庫」「申報データベース」など各種の大型データベースが設置されており、日本国内でも**有数の東アジア文化研究のデジタル資料庫**となっている。本事業ではこうした有用なデータベースを研究者の利用に広く供することで、人の面でもオープンに**世界から研究者の集うハブ**として機能することを目指す。加えて、**クラウドソーシング**による市民参加のアーカイブ構築を導入することで、東アジア文化研究への社会参加の途も開かれる。さらに本学は、グローバルCOE プログラムの一環として設立した国際学会「**東アジア文化交渉学会(SCIEA)**」の事務局と、英文機関誌の編集部を引き受けており、同学会の活動も本事業を世界的に発信する有力なツールとなる。

3. ブランディング戦略（5 ページ以内）

①大学の将来ビジョンの実現に向けたブランディング戦略

平成28年に策定・公表した将来ビジョン「Kandai Vision 150」において、研究の将来像として「学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか」というテーマを掲げ、主に次の4点を挙げている。

(1)既存のフィールドを超えた新たな分野の開拓も含め、多様で独創的・革新的な研究を志向

(2)地域の文化、伝統、経済等、あらゆる領域が研究材料として存在。それらの記録、保存、分析や活用を研究課題として模索し、地域の活性化と発展を目指し、その成果を世界の様々な問題の解決のために活用

(3)学内外のネットワークを有機的に活用し、国内のみならず世界の動向をより敏感に受け止め推進

(4)世界の大学との連携の推進、研究者交流の活発化、人材育成・共同研究の促進等を図りつつ、未来を切り拓く知の創造拠点の形成

本事業「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」は、本学の強みである東アジア文化研究の蓄積を基盤に、デジタルアーカイブ化という世界的動向との協調を意識しながら、多様なアーカイブ構築と活用によって、人文学の特色ある研究教育を実践する大学を目指すものであり、上述の将来像に掲げる内容に合致し、本学の将来ビジョンを実現する有力な方途であると言える。

なお、本事業の目指す内容及びブランディング戦略については全学的組織である広報専門部会での検討を踏まえており、すでに学内に周知されている。

ブランディング戦略の目標

	H29	H30	H31	H32	H33
研究の目標	コアコンテンツの確定とアーカイブ構築体制の起動	オープン・プラットフォームβ版の始動	オープン・プラットフォーム本格運用	オープン・プラットフォーム活用による実践的成果の提示	オープン・プラットフォームによる東アジア文化研究の成果集成
ブランディング戦略工程	周知	周知から認知へ	認知の確立	認知から醸成へ	醸成から活用へ
ブランディング戦略目標	「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」の宣言と学内外への周知	デジタルアーカイブのコンテンツの周知と認知度向上	コンテンツの活用とオープン・プラットフォームによる大学イメージ形成の開始	オープン・プラットフォームによる研究成果の発信と大学イメージ形成の接続	関大＝東アジア文化研究というイメージの確立と新たな人文知の創造

②本事業の想定するステークホルダー

本事業では、そのステークホルダーを本事業の遂行と連動させて、以下のように重層的に捉える。

第1群：「アーカイブ構築」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：専門研究者、専門学会、MLA（博物館・図書館・文書館）＞

本事業が構築するアーカイブに含まれる資料を研究対象とする**当該分野の研究者**が、第一のステークホルダーとなる。彼らはアーカイブ化によって直接の恩恵を得るだけでなく、アーカイブの質に対しても学術的評価を下しうる立場にある。そうした研究者に本当に有用なアーカイブを構築するためには、彼らを享受者としてのみ捉えるのではなく、構築の段階から共同研究者あるいはアドバイザーとして事業への参加を想定する。加えて、**公募**によって特定資料群のアーカイブ化を推進するチームを形成する。

また、本事業のアーカイブに関連する資料群を所蔵・保有し、デジタルアーカイブの構築を実施あるいは構想する**博物館・図書館・文書館**も第1群のステークホルダーである。いわゆるMLA連携は一部で開始されているが、本事業では国内のみならず海外で構築されつつあるアーカイブとの協業を視野に入れており、国内外との諸機関との連携は必須である。

第2群：「オープン・プラットフォーム構築」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：異分野研究者、異分野学会、教育機関（教員等）、企業、自治体＞

人文学の分野では、各ディシプリンと資料とが密接に結びついており、これが資料群を専門性の中に閉じ込める結果をもたらした。古文書は歴史研究者が、仏教経典は仏教学者が専門家としてアクセスするもので、異分野からのアクセスには高い障壁が存在した。本事業によるオープン・プラットフォームはこの障壁を取り払い、適切なタグ付けなどによって、異分野からの資料への参入を容易とすることを目指している。したがって、オープン・プラットフォームの構築段階では、このようにオープンにされたアーカイブにアクセスする**異分野研究者**が学術面でのステークホルダーとなる。

アーカイブの中に含まれる文字情報は、全体がテキスト化されることによって真価を発揮するものが多数ある。しかし典籍のテキスト化には多大の労力が必要であり、海外では自国語の典籍のテキスト化を国家事業として遂行している場合もある。本事業では、この作業に**クラウドソーシング**の手法を導入する。テキスト化は専門家にのみ可能な行為ではなく、例えば専門知識を必要とする古文書の読解においては、大学で歴史学を修めた高校教員や公開講座などで読解スキルを身につけた社会人など、その担い手は広範に存在する。アーカイブ構築に関心を持つ人々の力を結集することは、オープン・プラットフォーム上でのアーカイブ構築であればこそ可能となるのであり、その作業のクオリティーの担保は、KU-ORCASおよび第1群の専門家の任となる。

本事業のオープン・プラットフォームは、個別に存在する他のアーカイブを有意な関係性をもたせて包含す

ることが可能である。近年、観光促進のため、あるいは自社イメージの確立のため、**独自のアーカイブ構築に着手する自治体や企業**が増えているが、その多くはユニークなコンテンツを持ちながらも他との連関を持たずに孤立しているため、アーカイブの存在が認知されていないことが多い。そうした自治体や企業も本事業のステークホルダーたりうる。

こうして構築されたアーカイブのコンテンツは、原則として自由な利用に開かれている。著作権の一定の制約下ではあるが、教育のデジタル化が進行する**中学校・高等学校あるいは大学での教材**として使用することも可能である。デジタルデータとして保有していれば、本学が所蔵する弥生式土器を3Dスキャナで復元し、貸し出すことも容易となり、精細なデジタルデータは実物に勝るとも劣らないインパクトを生徒に与え、アクティブラーニングの教材ともなり得るであろう。

第3群：「オープン・プラットフォーム活用」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：在学生、保護者、卒業生、受験生、海外からの留学希望者、市民＞

オープン・プラットフォームによるアーカイブは、コンテンツに密接に関連する分野の研究者だけでなく、コンテンツとの関連性を見いだした異分野研究者がコンタクトすることによって、多分野にわたる研究グループの発生を促進することが予想される。このようなネットワーク形成と新規テーマ創出の中心に本学が位置することで、大学アイデンティティーに関わるステークホルダーに本事業の効果が波及することになる。

その第一は**在学生**である。デジタルアーカイブのコンテンツの中核は、本学所蔵の資料群であるため、それを日常の授業に素材として提示することは容易である。またそうした素材が人文学にどのようなイノベーションをもたらすかという視点から、新たな**科目提供**が可能となり、大学院にコースを設けることも視野に入る。本学でそのような教育が展開すれば、学生の**保護者**にもその活動を伝えることができる。さらに40万人を超える本学**卒業生**に母校の研究ブランドを強力に発信することで、新たな誇りを醸成し帰属意識を強めることとなる。

人文学分野のデジタルコンテンツの流通と利用に関しては、関連企業も関心を持っている。平成29年にはIT企業、出版社、印刷業20社からなるデジタルアーカイブ推進コンソーシアムが設立され、横断的な連携と課題解決に向けての取り組みが開始されており、デジタルアーカイブの拡大は確かな社会的潮流となっている。

こうした社会的要請に対して、本事業はデジタルアーカイブの構築と活用を担う人材養成の役割を果たしうる。本事業では、学術的に価値ある資料群のアーカイブ化を推進するが、我が国の現状で決定的に不足しているのは、その価値を専門家以外にも理解できる言葉で伝えることのできる「**通訳者**」の欠如である。デジタル知識基盤社会が必要とするこうした人材は、エンジニアではなく人文学から生まれることになろう。

人文学の精髓を伝える通訳者（それは資料を扱う専門家自身であってもよい）の存在を想定するならば、本事業の波及する範囲はさらに広がっていく。本学が実施する人文学関係の公開講座には現在多数の**市民**が聴講に訪れているが、これは人文知を希求する人々が多数存在することを示している。デジタル人文学は、そうした人々に「市民の人文学（Public Humanities）」としての新たな人文知を提供し、人文学の豊穡の中に誘うデバイスとなりうる。その人々の中には、次代の知識基盤社会を担う**受験生**が当然含まれる。彼らに一見縁遠く感じられる人文学の方法と成果を、彼らの身近にあるデジタルデバイスを通して届ける環境を実現することもデジタル人文学の可能性の一つである。また、国境を越えた世界からのアクセスを可能とするオープン・プラットフォームは、**海外からの留学希望者**の関心を強く喚起する仕組みでもある。

③事業を通じて浸透させたい自大学のイメージ

本事業は、東アジア文化研究に関する本学の特色ある貴重なリソースと豊富な研究蓄積を基盤に、開かれた研究拠点として「世界的な東アジア文化研究を牽引する大学」というイメージの定着と確立を目指している。その実現のために、上記のステークホルダー群それぞれに対して以下のような最適のメッセージを発信して、イメージの効果的浸透を図る。

第1群：「東アジア文化研究リソースの宝庫」

専門家を中心とするこの群のステークホルダーには、本学の研究リソースの価値を重点的に訴える。

第2群：「東アジア文化研究とデジタルアーカイブのネットワーク・ハブ」

本事業の展開によって関係性を有することになるこの群のステークホルダーには、本事業のデジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの有用性と拡張性を重点的に訴える。

第3群：「東アジアなら関大」

広汎な幅を有するこの群のステークホルダーには、本事業と大学イメージとの結びつきを端的に訴える。

④アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による現状の自大学のイメージ及び認知度に係る把握・分析内容

平成26年10月、広報活動をより戦略的・統合的に展開するため、「関西大学戦略的広報活動展開プラン」を策定し、「関大には、人がいる。」をブランドスローガンに掲げ、様々な広報活動を展開することとした。企画・立案・実行に際し、広告代理店をパートナー業者として選定し、適宜アドバイスをしつつ、各種アンケート調査、分析結果に基づき、効果的・効率的な広報活動に取り組んだ。その過程において、新聞各紙の記事露出分析の結果、①学内の**研究資源の更なる発掘と話題化**が必要であること、②識者コメントやコラム以外に研究内容等が**メディアに取り上げられる情報発信とその仕組み作り**が必要であること等の課題が判明した。これを受け、平成29年度の広報活動の基本方針の一つに「**研究をベースとした広報展開**」掲げることとした。

本事業のベースとなる研究は、グローバルCOEプログラムをはじめ、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業や大型科研費の採択実績などを有し、国際的教育研究拠点として、学内外において卓越した実績を誇る。

さらに、世界24カ国の研究者が集う国際学会「東アジア文化交渉学会（SCIEA）」（現在の会員数517名）を立ち上げるなど、東アジア文化研究を世界的に牽引している。こうした研究実績に鑑み、本事業を本学の研究ブランディングに相応しいものと位置づけた。

また、外部調査からの検証として、株式会社リクルートマーケティングパートナーズの「進学ブランド力調査2016」によれば、関西地区の大学において、本学は9年連続で志願度1位をキープし、知名度も高位安定している。志願度を分野別で見た場合、「関関同立（本学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学）」との比較において、本学は設置する分野の全てでトップの志願度を誇る。ただし、上述の研究実績があるにもかかわらず、学内で見た場合、すなわち人文系、法律系、経済・経営系、社会・情報系の各分野で比較すると、人文系が若干低い志願率となっている。この点からも、本学として**人文学分野の一層の強化に努める必要性**が生じており、本事業を起爆剤とすることが極めて有効であるとの認識で一致した。

こうした状況を踏まえ、日本文化を含めた東アジア文化研究で長年にわたって蓄積してきた学術リソースを基盤とし、上述のとおり将来ビジョン「Kandai Vision 150」に合致し、学是「学の実化」を人文学分野で実現する構想である本研究を、本学の人文学分野における研究ブランディングの柱に据えることを決定した。

⑤ ④の分析内容を踏まえた情報発信手段・内容

④の分析内容を踏まえ、次の情報発信手段・内容により、それぞれのステークホルダーに対する広報活動を展開する。情報発信手段のうち、ウェブサイト、記者発表、プレスリリース等のオウンドメディアによる露出やペイドメディアによる露出は、ステークホルダーを意識しつつ随時活用する。

第1群：「アーカイブ構築」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：専門研究者、専門学会、MLA（博物館・図書館・文書館）＞

本学が日本文化も含めた東アジア文化研究で蓄積してきた学術リソースや実績、伝統を基盤に、国内外の専門研究者・専門学会に対して、**アーカイブの構築・評価・利用のための情報発信**を行う。具体的には、専門学会への参画、国際シンポジウム、研究集会、メールマガジン等の手段を活用する。

また、MLAに対して、個別具体的にMLA連携の働きかけを行うとともに、SNS等の手段を活用して、素材提供・連携を求める情報発信を行う。

第2群：「オープン・プラットフォーム構築」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：異分野研究者、異分野学会、教育機関（教員等）、企業、自治体＞

オープン・プラットフォームによるアーカイブを用いて、充実した人文学分野の資料群に世界中の誰もがアクセスできる環境を整える。

国内外の異分野研究者・異分野学会に対して、**多様な専門分野によるアーカイブ利用や拡張のための情報発信**を行う。具体的には、異分野学会への参画、異分野学会での発表・寄稿、国際シンポジウム、研究集会（コンテンツ別）等の手段を活用する。

教育機関（教員等）に対して、**アーカイブの素材利用、人文学・関西大学への関心を高める情報発信**を行う。具体的には、高大接続事業、社会科・国語科教員（教科サイド）や進路指導部へのアプローチ、情報誌、出前授業、総合学習・アクティブラーニングの補助、レプリカの貸与、教育機関対象イベント等の手段を活用する。

企業に対して、個別企業との連携や企業コンソーシアムでの情報発信等の手段を活用して、**コンテンツの共同開発、人材育成・登用、寄附講座のための情報発信**を行う。

自治体に対して、連携協定や地域イベント参画、関連施設でのコレクション紹介、地域情報誌等の手段を活用して、**素材提供や利用に向けた情報発信**を行う。

第3群：「オープン・プラットフォーム活用」と連動するステークホルダー

＜ステークホルダー：在学生、保護者、卒業生、受験生、海外からの留学希望者、市民＞

国内外の専門研究者、異分野研究者、教育機関、企業等がアーカイブを通じ、国境や文化を越えてコンタクトすることにより、多分野にわたる研究グループやネットワークの発達が期待できる。このようなネットワーク形成と新規テーマ創出の中心に本学が位置することで、本学に関する様々な関連性を持つステークホルダーに対するブランディング事業としての効果を波及させる。

在学生に対して、本事業の成果の学習面での活用と科目開設・コース設置などの**教育活動を展開**する。また、学内インフォメーションシステム、広報誌、イベント等の手段を活用して、**本学への誇りと愛校心を涵養するための情報発信**を行う。

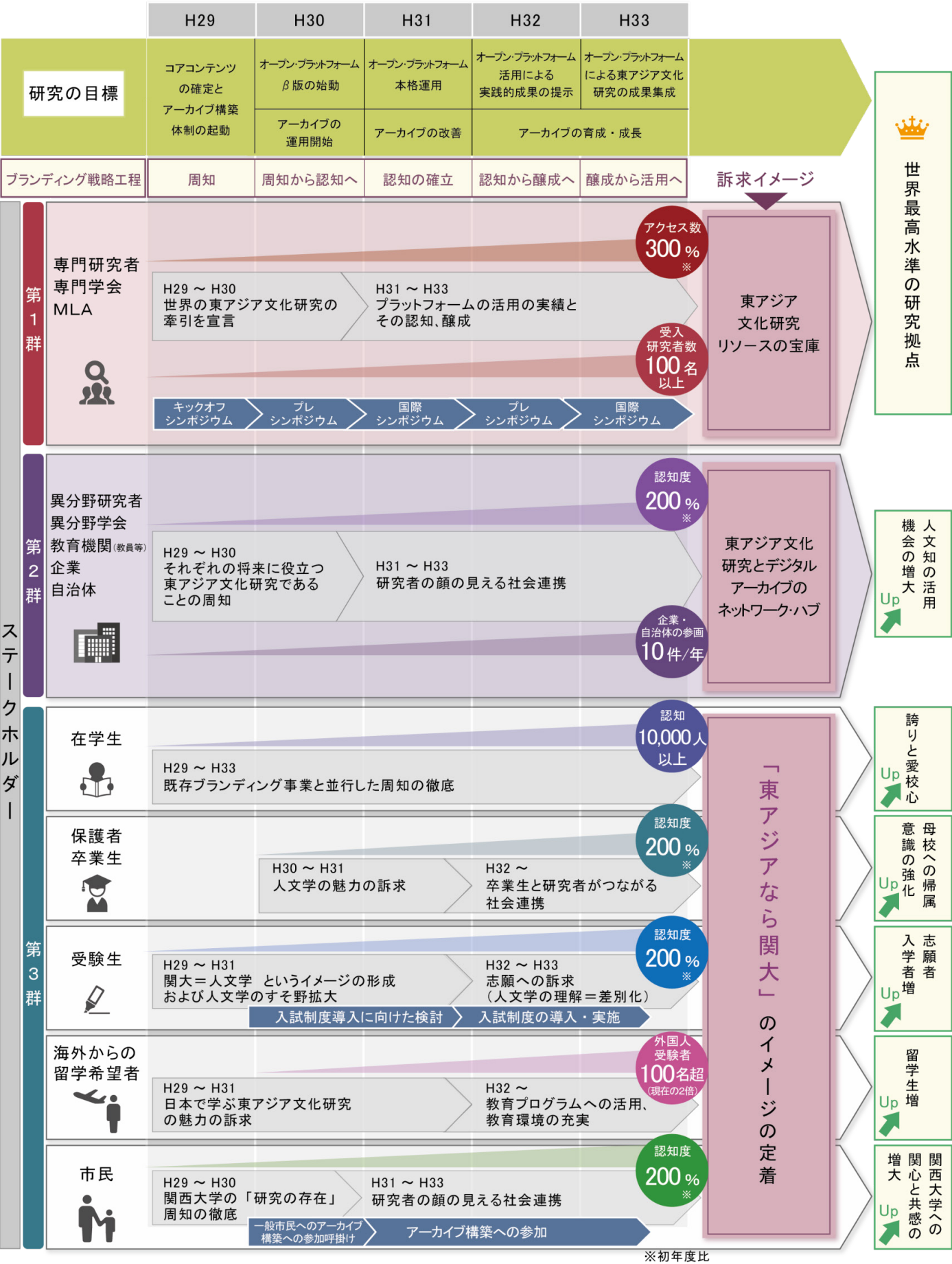
保護者・卒業生に対して、機関紙、キャンパスイベント、支部巡回型キャラバンイベント、講演会、コンテンツ（電子書籍等）販売、アンケート等の手段を活用して、**アイデンティティー・一体感の醸成、大学に対して関心や誇りを持ってもらうための情報発信**を行う。

受験生に対して、情報誌・DM、高大接続事業、オープンキャンパス等のイベント、JMOOC等を活用して、人文学への関心の向上、**本学への志願に結びつけるための情報発信**を行う。また、2020年の大学入試改革を視野に入れて、本学の東アジア文化研究に強い関心と素養を備えた受験生（海外からの留学希望者を含む）のための**新たな入試制度の導入**を検討する。

市民に対して、公開講座や各種イベント、JMOOC等の手段を活用して、**関西大学への関心と共感の増大のための情報発信**を行う。また、クラウドソーシングによりアーカイブ構築に参加してもらうための情報発信も行う。

⑥ ①～⑤の具体的工程

関西大学 ブランディング戦略 ロードマップ



⑦⑥の工程ごとの成果指標と達成目標／⑧達成目標の進捗状況を把握する方法

本事業の目的は「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」というイメージを本学のブランドとして確立し、各ステークホルダーに強く浸透させることにある。第1群に対しては「東アジア文化研究リソースの宝庫」というイメージを訴求すべく、研究活動面に重点を置いた指標（アーカイブコンテンツ数、アクセス数、論文数等）を設定する。第2群へは、東アジア文化研究とデジタルアーカイブのネットワーク・ハブの形成に向けた、異分野への拡がり（他機関との連携等のネットワーク形成）や本事業の認知度に重点を置いた指標を設定する。第3群へは東アジア文化研究の成果を一般に理解できるような形で発信し、「東アジアなら関大」というイメージの確立に向け、特に本事業への認知度に重点を置いた指標を設定する。

以上を踏まえ、各ステークホルダーに対する工程ごとの成果指標、達成目標及び測定方法を以下のとおり定め、ブランディング戦略の進捗状況を把握するとともに、成果の最大化を図る。

1

第1群 東アジア文化研究リソースの宝庫

ステークホルダー	成果指標	達成目標（5年後）
専門研究者 専門学会 MLA	アーカイブコンテンツ数	初年度比 200%
	アーカイブコンテンツアクセス数	初年度比 300%
	論文数	100 本以上 / 5 年
	学会発表件数	100 件以上 / 5 年
	受け入れ研究者数	100 名以上 / 5 年
	MLA 連携機関数	20 件以上 / 5 年
	シンポジウム・研究会開催数	3 回以上 / 年
	ニューズレター発行回数	2 回以上 / 年

把握方法 | 毎年度各指標の達成率により測定

2

第2群 東アジア文化研究とデジタルアーカイブのネットワーク・ハブ

ステークホルダー	成果指標	達成目標（5年後）
異分野研究者 異分野学会 教育機関（教員等） 企業 自治体	本学の東アジア文化研究とデジタルアーカイブのネットワーク・ハブに関する認知度	初年度比 200%
	異分野研究者参画数	約 100 名 / 年
	学校訪問での本事業広報数	約 3000 校 / 年
	企業・自治体の参画数	10 件 / 年

把握方法 | ① 毎年度各指標の達成率により測定 ② 毎年度アンケートを実施して認知度を測定

3

第3群 東アジアなら関大

ステークホルダー	成果指標	達成目標（5年後）
在学生	本学の東アジア文化研究に関する認知度	認知 10,000 人以上
	在学生対象学内媒体の掲載件数	10 回以上 / 年
保護者・卒業生	本学の東アジア文化研究に関する認知度	初年度比 200%
	機関紙・イベントでの露出回数	5 回以上 / 年
受験生 海外からの留学希望者	本学の東アジア文化研究に関する認知度	初年度比 200%
	大学独自説明会での本事業周知回数	約 40 回 / 年
	オープンキャンパスでのブース来訪者数	前年度比 10% 増 / 年
	インバウンドイベントにおける広報回数	2 回以上 / 年
市民	本学の東アジア文化研究に関する認知度	初年度比 200%
	新聞告知回数	1 回 / 年
	公開講座等イベント開催数	2 回以上 / 年

把握方法 | ① 毎年度各指標の達成率により測定 ② 毎年度アンケートを実施して認知度を測定

4. 事業実施体制（2 ページ以内）

■全学的実施体制

全学的な研究実施体制として、学部長・研究科長会議（大学執行部・学部長等がメンバー）及びその下部組織として研究推進委員会（研究担当副学長、各学部副学部長等がメンバー）を設置している。特に、研究ブランディング事業については、事業計画の策定、実施（予算執行を含む）、ブランディング戦略の策定等、事業推進に必要な事項を検討する全学的組織として、学長のリーダーシップの下、常務理事（広報担当）、副学長（研究推進担当）、学長補佐、附置研究所所長、事業計画における事業推進代表者、総合企画室長、学長室長、大学本部付局長等で構成する「研究ブランディング事業戦略会議」（以下、戦略会議という。）を設置し、教学と法人が一体となって、研究ブランディング事業に関わる事項の迅速な意思決定体制を構築している。この他、本会議では、事業の計画、推進、経費及び評価、事業推進上必要となる措置や事項に係る協議や調整を行うとともに、研究代表者等の意見を聴き、関連部署に組織的な協力を要請することとしている。

平成29年度は、東西学術研究所を申請母体とし、外国語学部・内田慶市教授を事業推進代表者とする「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」を優先課題として申請を行うことを決定した。

【ブランディング戦略の推進体制】

広報専門部会を中心に、大学の将来ビジョンに基づくブランディング戦略の策定・実行・検証・改善に関する実務レベルの取組みを行っている。本事業の申請に際しては、広告代理店の助言や学内外の調査等を参考にしつつ現状分析と検証をしたうえで、総合大学として研究ブランディングに申請するに相応しい事業の選定を行った。さらに、事業推進代表者、業者、関係者を交えて、本事業に係るステークホルダー、ロードマップ、実施体制、年次計画、達成目標・指標等に関する具体的なブランディング戦略を策定した。今後、引き続き全学的なブランディング活動を推進するにあたり、パブリシティとともに、広告代理店等と連携して種々のメディア展開を行い、ステークホルダーごとの認知度を高めるための所作を行う。

【研究活動の実施体制】

研究活動を推進する関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（Kansai University Open Research Center for Asian Studies:KU-ORCAS）には、事業推進代表者（研究リーダー）、サブリーダーおよび各ユニット主幹で構成するセンター執行部会議と、全研究担当者で構成する運営委員会を設置し、研究リーダーを長として、研究活動全般を審議決定する。また、オープン・プラットフォーム委員会を設置し、オープン・プラットフォームの構築・運用及び学外との協議・連携を担当する。委員会組織以外には、アドバイザー・ボードとして、オープン・プラットフォームの構築をハード面から助言するテクニカルアドバイザーと、コンテンツ著作権等のソフト面を助言するリーガルアドバイザーを設置して、事業を補佐する。

また、本センターの申請母体である東西学術研究所に加え、総合図書館、博物館及びなにわ大阪研究センターが連携している。

【研究支援体制】

研究活動を支援する体制として、学長室直下にURAを配置しており、本事業専属URAと研究企画URA、広報URA（情報発信担当、イベント企画担当、デザイン担当）など、それぞれの専門的スキルを活かしたURAがチーム体制で本事業の研究支援、情報発信支援を行う。事務組織としては、研究所事務グループ及び研究支援・社会連携グループが機関経理、研究成果発信などを担当し、研究活動を全面的にバックアップする体制を整備している。また、研究活動のみならず研究広報も含めたブランディング活動を、包括的に運営・推進していくために、研究プロジェクト企画会議を置く。同会議は研究所事務グループが招集、進行するとともに、ブランディング事業全体の進捗管理を行う。

■自己点検・評価体制、外部評価体制（PDCAサイクル）

【研究活動の評価体制：関西大学アジア・オープン・リサーチセンター運営委員会】

各研究ユニットは年度初めにその年度の研究活動計画書を提出し、半年ごとに進捗度を報告する。年度末に研究成果報告書を学外有識者による外部評価委員会（3名を予定）に提出し、進捗状況と研究成果について専門的かつ俯瞰的立場から評価を受けるとともに、同評価書と成果報告書を研究ブランディング事業戦略会議に提出する。

【ブランディング戦略の評価体制：広報専門部会】

同部会は、研究活動の成果を踏まえながら各年度のブランディング活動の具体的施策を立案し、広報活動計画書を提出する。年度末にその進捗度と達成度を自己評価して報告書を作成するとともに、広告代理店からの外部評価を受け、報告書と外部評価書を戦略会議に提出する。

【事業全体の評価体制：研究ブランディング事業戦略会議、外部資金審査・評価部会】

戦略会議では、年度初めの研究活動計画書及び広報活動計画書の提出を受けて、各年度の活動計画を承認し全学的に周知する。年度末には、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター及び広報専門部会から提出される自己評価報告書・外部評価書にもとづき、学内に設けられた外部資金審査・評価部会で点検評価するとともに、その結果を受けて、戦略会議はそれぞれの部署にフィードバックし、今後の事業遂行への必要な勧告・指示を行う。

■学外との連携

本事業の遂行には、関連する学外の諸機関・諸団体との連携が必須となるが、代表的組織とはすでに太いパイプを形成している。

【学会組織】

本事業と関連する「デジタルアーカイブ学会」、「日本デジタル・ヒューマニティーズ学会」、「人文学と

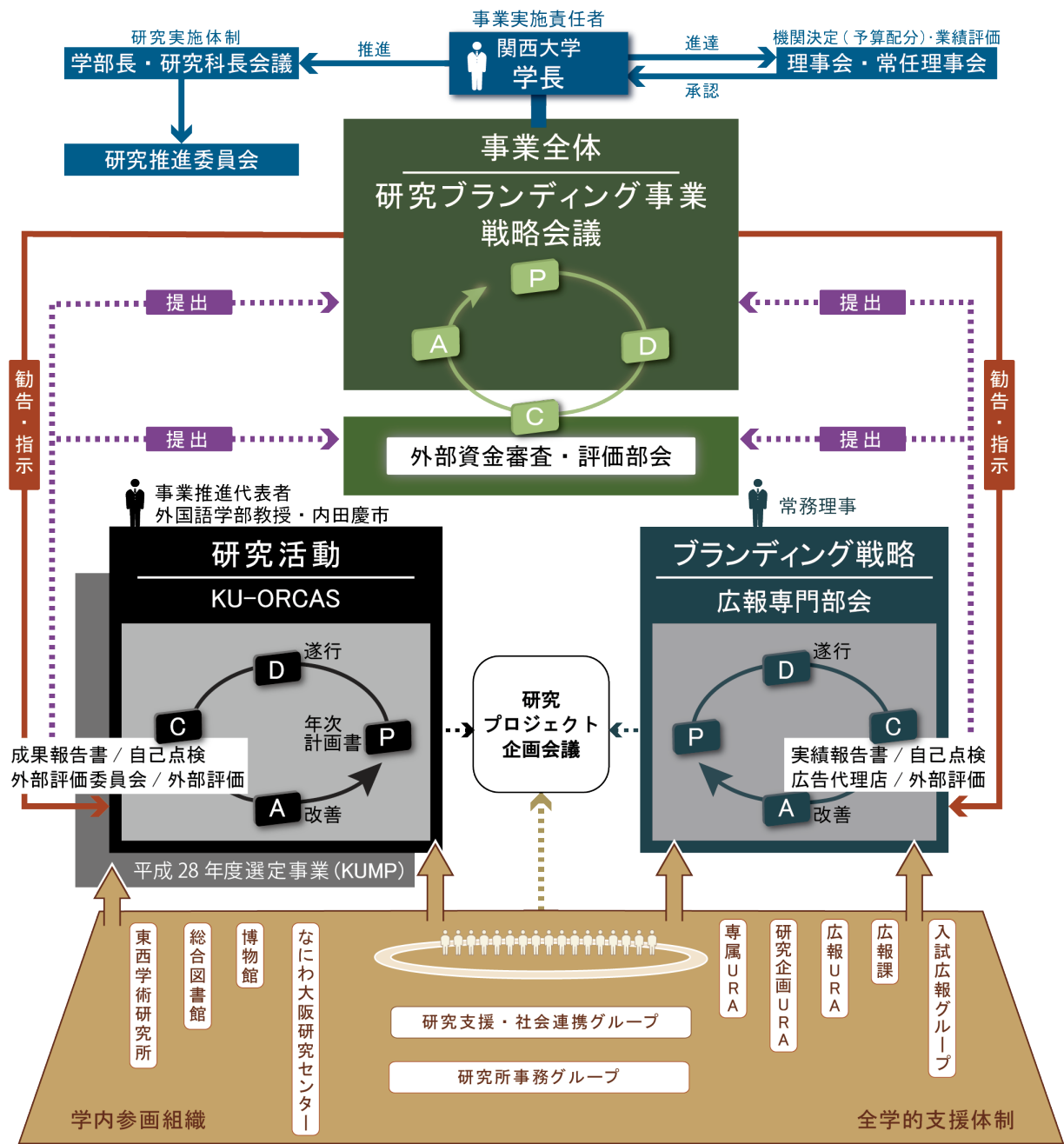
コンピュータ研究会」には本事業の研究遂行者がメンバーとして加入しており、学会誌への寄稿や学会の年次大会・研究集会を本学で開催するなど、有機的連携が可能である。またグローバルCOEプログラムの事業の一環として設立した「東アジア文化交渉学会（SCIEA）」は、517名の会員の7割を海外会員（24カ国）が占める国際学会である。同学会の事務局はその創設以来本学が務めており、本事業の成果を国際的に発信することができる。

[研究機関等]

明日香・奈良をフィールドとする奈良県立橿原考古学研究所と本学は設立以来密接な関係を保っている。また国文学研究資料館とも研究上で連携協定を締結している。さらに大英図書館・大英博物館・フランス国立図書館・ハーバード燕京図書館・パチカン図書館など、アジア学の研究リソースに関わる国外の主要図書館とは研究者レベルでの交流・協力関係がすでに確立している。海外大学との大学間協定・部局間協定も約200校を数え、その中には北京大学・復旦大学・北京外国語大学、香港中文大学、国立台湾大学、高麗大学校など東アジア文化研究における主要大学が多数含まれている。

[自治体・学校等]

主に大阪府下を中心に複数の自治体・教育委員会との間で連携協定が締結されており、それに基づいて教育活動に対する協力体制が構築されている。とくに高等学校との間では、本学からの講師派遣や生徒見学の受入などの実務を担う組織として地域連携・高大連携グループが設置されている。



5. 年次計画（3 ページ以内）

平成29年度	
目 標	＜研究目標＞ デジタルアーカイブのコアコンテンツの確定とアーカイブ構築体制の起動 ＜ブランディング戦略目標（周知）＞ 「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」の宣言と学内外への周知
実施計画	＜研究実施計画＞ ◇キックオフ・シンポジウム 「デジタルアーカイブが開く東アジア文化研究の新しい地平」の開催 ◇特殊資料をターゲットとする公募研究班の募集（第1次） ◇論文・学会発表、研究者交流・MLA連携の推進（毎年実施） ◇ユニット別の研究集会の開催（毎年実施） ◇ユニット別の研究計画 [ユニット1] ・ 現有のデジタルアーカイブの整理と優先コンテンツの選定 ・ 近代漢語語彙コーパスの点検・検証と今後の採録テキストの確定 [ユニット2] ・ 関西大学「泊園文庫」典籍のデジタルアーカイブ化と歴代院主著作のテキスト化 ・ 大坂画壇絵画のリスト化（本学所蔵分、国内所蔵分、イギリスを主とする海外所蔵分） [ユニット3] ・ 飛鳥・難波津関係発掘成果のデータ収集とデジタル化 ・ 京都の郊外都市・淀川流域の古地図・寺社境内絵図の所在調査 ＜ブランディング実施計画＞ （毎年度実施） ・ プレスリリースの定期配信 ・ ニュースレターの発行 ・ 高校教員対象説明会、学校訪問、出前授業（チラシ配布含む） ・ 在学生・留学生対象に学内媒体による本事業の広報実施 ・ 受験生対象に説明会・学校見学会・オープンキャンパスでの本事業周知 ・ 海外からの留学希望者を対象とするイベントでの本事業の広報実施 ・ 市民対象にイベント（公開講座等）実施 ・ 各キャンパスの食堂などでの集中した情宣活動（学内広報ジャック）を実施 （今年度実施） ・ 記者発表 ・ WEBサイト開設（アクセス解析ツールの装備） ・ プロモーションビデオの製作 ・ YouTube、SNS公式サイトの開設 ・ 本事業のパンフレット、チラシ、ステッカーなどの作成 ・ 学内広報機関紙への掲載（連載企画など） ・ キックオフシンポジウム新聞告知（採録含む） ＜目標を達成するための評価指標及び測定方法＞（以下、毎年実施） （達成度評価指標） 8 頁「⑦ ⑥の工程ごとの成果指標と達成目標／⑧達成目標の進捗状況を把握する方法」に記載のステークホルダー（第1 群～第3 群※）の指標（アーカイブコンテンツ数、論文数、学会発表件数、シンポジウム・研究会開催数、本学の東アジア文化研究に関する認知度、異分野研究者参画数、学校訪問での本事業広報数、機関紙・イベントでの露出回数、大学独自説明会での本事業周知回数、公開講座等イベント開催数等） （測定方法） 上記指標について、8 頁に記載の5 年後の達成目標に向けた達成状況を毎年測定し、状況を把握する。初年度については、実質的实施期間が約半年であることを加味する。 ※ステークホルダー 〔第1 群〕：専門研究者・専門学会・MLA（博物館、図書館、文書館） 〔第2 群〕：異分野研究者・異分野学会・教育機関（教員等）・企業・自治体 〔第3 群〕：在学生・保護者・卒業生・受験生・海外からの留学希望者・市民

平成30年度	
目 標	＜研究目標＞ アーカイブの運用開始とオープン・プラットフォームのβ版始動 ＜ブランディング戦略目標（周知から認知へ）＞ デジタルアーカイブのコンテンツの周知と認知度向上
実施計画	＜研究実施計画＞ ◇デジタルアーカイブに関連する問題を焦点化するプレシンポジウムの開催 ◇SCIEAシンポジウムでの部会設置（次年度以降、毎年実施） ◇ユニット別の研究計画 [ユニット1] ・東西言語接触関連を中心とした東アジア研究文献資料のうち、本学所蔵分のデジタルアーカイブ化と公開及び他機関（バチカン図書館、ハーバード大学など）とのリンク設定など連携協力の実施。 ・新版近代漢語語彙コーパスの公開開始。 [ユニット2] ・関西大学「WEB泊園書院」の充実と、それに基づく泊園書院における漢学研究の開始 ・懷徳堂・洗心洞・梅花社・広瀬淡窓塾など大阪を中心とする他の漢学塾との比較研究の開始 ・大英博物館、ロンドン大学、関西大学間の大坂画壇共同研究体制、企画体制の構築 [ユニット3] ・飛鳥の大王墓・墳墓の事前調査・自治体との調整 ・京都の郊外都市・淀川流域の古地図・寺社境内図調査とデジタルアーカイブ化 ＜ブランディング実施計画＞（以下今年度実施内容、毎年度実施する計画は平成29年度に記載） ・保護者、卒業生、留学生、市民に重点を置いた周知活動の開始（キャラバンイベント等） ・本事業を担う人材育成のための新しい入試制度の検討 ・在学生への科目提供検討、オンライン大学講座JMOOC等配信 ・研究者・市民のクラウドソーシングによるアーカイブ構築への参加呼びかけ ・関連イベントへの出展（古書イベント、地域イベント等） ・保護者・卒業生向け学内機関紙への掲載及び全国各地のイベントでの本事業の広報実施 ・企業、自治体との協業企画の開始（「学び」と「旅行」をセットにしたツアー企画など） ＜目標を達成するための評価指標及び測定方法＞ 前年度の実施内容に加え、シンポジウム等イベント開催数を指標に加え測定する。
平成31年度	
目 標	＜研究目標＞ アーカイブの改善とオープン・プラットフォームの本格運用 ＜ブランディング戦略目標（認知の確立）＞ コンテンツの活用とオープン・プラットフォームによる大学イメージ形成の開始
実施計画	＜研究実施計画＞ ◇第1回国際シンポジウム「東アジア文化研究におけるデジタルアーカイブの課題と展望（仮）」開催 ◇特殊資料をターゲットとする公募研究班の募集（第2次） ◇ユニット別の研究計画 [ユニット1] ・「16世紀以降東西言語研究総合アーカイブ（仮）」の作成と「漢訳イソップ」「漢訳聖書」のデジタル化 ・近代漢語語彙コーパスの活用による近代概念史研究の開始 [ユニット2] ・泊園書院門人データベースの公開による人的ネットワークの研究開始 ・大坂画壇デジタルアーカイブの構築開始と展覧会準備の開始 [ユニット3] ・飛鳥の大王墓・墳墓の発掘着手 ・関西大学所蔵の飛鳥関係資料・拓本・古文書のデジタルアーカイブ化と公開 ＜ブランディング実施計画＞（以下今年度実施内容、毎年度実施する計画は平成29年度に記載） ・受験生へ新しい入試制度の周知 ・在学生への科目提供開始 ・図書館、博物館ツアーの実施（研究者の顔の見える社会連携） ・研究者・市民のクラウドソーシングによるアーカイブ構築への参加（以降継続実施） ・関西大学東アジア文化市民研究員制度（仮称）の導入（一定の基準を満たす市民へ学術リソース（主に図書館や博物館への一部アクセス権）を開放する制度） ＜目標を達成するための評価指標及び測定方法＞ 前年度の実施内容に加え新たなコンテンツの公開数、科目履修者数を指標に加え測定する。 ＜事業（全体）の評価・検証＞ 3年間の活動の検証及び改善

平成32年度	
目 標	＜研究目標＞ アーカイブの育成・成長とオープン・プラットフォームの活用による実践的成果の提示 ＜ブランディング戦略目標（認知から醸成へ）＞ オープン・プラットフォームによる研究成果の発信と大学イメージ形成の接続
実施計画	＜研究実施計画＞ ◇デジタルアーカイブの活用と東アジア文化研究の関係をめぐる諸問題の焦点化のためのプレシンポジウムの開催 ◇オープン・プラットフォーム活用の実践例に関する研究集会の開催 ◇SCIEAシンポジウムでの常設部会設置 ◇ユニット別の研究計画 [ユニット1] ・「16世紀以降東西言語研究総合アーカイブ（仮）」の運用 ・オープン・プラットフォームによる「漢訳イソップ」「漢訳聖書」等のテキスト研究 [ユニット2] ・泊園院主作成の碑文調査とデジタルアーカイブ化 ・大坂画壇デジタルアーカイブに関する特別研究集会の開催と展覧会図録の作成着手 [ユニット3] ・飛鳥の大王墓・墳墓の発掘継続 ・嵯峨・淀・八幡・難波津などの古文書調査と景観復原作業 ＜ブランディング実施計画＞（以下今年度実施内容、毎年度実施する計画は平成29年度に記載） ・研究成果の映像コンテンツの製作と配信 ・入試制度の実施（予定） ・在学生への科目提供（継続） ＜目標を達成するための評価指標及び測定方法＞ 前年度の実施内容に加え、新たに製作した映像コンテンツの配信数（アクセス数）を指標に加え測定する。
平成33年度	
目 標	＜研究目標＞ オープン・プラットフォームによる東アジア文化研究の成果集成 ＜ブランディング戦略目標（醸成から活用へ）＞ 関大＝東アジア文化研究というイメージの確立と新たな人文知の創造
実施計画	＜研究実施計画＞ ◇第2回国際シンポジウム「デジタル化時代の東アジア文化研究（仮）」開催 ◇オープン・プラットフォーム活用の実践例に関する研究集会の開催 ◇論集「関西大学が開くデジタル化時代の東アジア文化研究（仮）」刊行 ◇ユニット別の研究計画 [ユニット1] ・「16世紀以降東西言語研究総合アーカイブ（仮）」の完成と今後の維持充実方法の策定 ・オープン・プラットフォームによる近代概念史研究に関する特別研究集会の開催 [ユニット2] ・「WEB泊園書院」の完成と今後の維持充実方法の策定 ・日本近代と漢学教養の再検討のための「関西の実業界と泊園書院」特別研究集会の開催 ・京都国立近代美術館（予定）で「大坂画壇展」を開催、デジタル版展覧会図録の公開 [ユニット3] ・飛鳥の大王墓・古墳発掘成果の展覧会開催（関西大学博物館）、デジタル図録の作成と公開 ・嵯峨・淀・八幡・難波津などの歴史的景観復原データベースの公開と運用 ＜ブランディング実施計画＞（以下今年度実施内容、毎年度実施する計画は平成29年度に記載） ・入試制度の実施（継続） ・在学生への科目提供（継続） ・新たな人文知の創造に向けた次世代人文学をテーマとした情報発信（AIやIoTの活用等） ＜目標を達成するための評価指標及び測定方法＞ 前年度までの実施内容に加え、次世代人文学への期待に関するアンケート調査の実施を指標に加え測定する。 ＜事業（全体）の評価・検証＞ 5年間の活動の検証及び改善 ＜最終成果とりまとめ＞ 世界に開かれた持続的研究拠点の形成を目指す。

6. 既選定事業との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

■既選定事業の進捗状況

本学は、平成28年度に「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」（タイプB）が選定を受けている。この事業では、学是とする「学の実化」を体现すべく、広報戦略「社会とつながる研究」と連動させた取り組みとして、本学が開発中の未来医療を革新する材料＝関大メディカルポリマー（KUMP）を関西大学としてのブランドと位置づけ、「世界の人々に届く」日本発の医療器材を開発し、医療基盤を支えるものづくりの重要性の発信と、今まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指すものである。

平成28年度の進捗状況については、研究活動面、ブランディング戦略面ともに順調に進展している。

研究活動面では、以下の2テーマを掲げ、既に次年度以降の評価につながる成果を得ている。

I. 「体内で形を変える・吸収される」スマートKUMPによる新規治療システムの構築

II. 「人にやさしい・患部に届く」診断・治療の非侵襲化・スマート化を実現するKUMPの作成

ブランディング戦略面では、本事業により打ち出すブランド「KUMP」の周知に重点を置いた広報活動を実施した。手法としては、特設サイトの設置とWEB広告によるサイトへの誘導施策、新聞・雑誌広告等の実施や、ターゲットを絞ったプロモーション活動として、医療関係者、研究者、企業関係者等を対象としたシンポジウムの開催や展示会「メディカルジャパン2017」での活動紹介等も行うなど当初計画以上の成果を得た。

また、事業のPDCAサイクルとして、本学の全学的評価組織である、外部資金審査・評価部会（副学長の下に副学長指名メンバー若干名で構成）及び学長を座長とした戦略会議において進捗状況の確認（PDCA）を実施した結果、課題としては、KUMPの実用化に向けたプロセスのさらなる具体化や展開戦略の明確化の必要性、広報面では、大学の将来ビジョンとのさらなる連動や世界展開を意識したダイナミックな広報施策の必要性等が挙げられた。今後は、課題をもとに、実用化に向けてさらに密接な臨床医との連携関係の確立を目指すとともに、インナー広報とアウトター広報の両面から積極的な広告展開を行い、KUMPの認知度拡大を目指す。

■既選定事業と今回の申請事業の内容の関連性

前述のように、既選定事業は、医学部を持たない本学が、10年以上にわたる医工連携の実績を踏まえ、ものづくりをベースとして未来医療の創出に貢献するものである。一方、今回の申請事業の内容は、長年にわたり蓄積してきた学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成し、人と世界に開かれたデジタルアーカイブの構築・活用を通じて、国と分野の垣根を越え、新たな人文知を創造するとともに、世界的な東アジア文化研究を牽引するものである。

両事業はともに、「学の実化」を学是とし、将来ビジョン「Kandai Vision 150」のテーマ「多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか」の下、研究の将来像のテーマ「学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか」を具現化する極めて有効な方途である。すなわち、実社会に役立つ研究・教育、人材育成を理念とし、「多様化する社会の中で、未来を切り拓く研究力を育成・実践する場となることをめざす」「既存のフィールドを超えた新たな分野の開拓も含め、多様で独創的・革新的な研究を志向し、地域レベルの研究とともに世界レベルの研究の場を創出していく」と謳う研究の将来像の方針に合致するという点で両事業は共通している。

しかしながら、既選定事業は未来医療の創出を目的とし、今回の申請事業は人文学の革新による新たな人文知の提供を目的としており、両事業は全く異なるアプローチにより、学是及び将来ビジョンを具現化する取り組みである。したがって、両事業の取組内容における重複は全く無い。

■大学の将来ビジョンに照らして、複数の独自色を打ち出す必要性の有無

本学は、創立131年目を迎え、13学部13研究科3専門職大学院を擁する総合大学として、様々な分野で顕著な研究業績を残し、極めて高い評価を得てきた。その証左として、文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」に、多方面にわたる分野において、これまでに全私立大学で第一位の実績を誇る、22件の研究プロジェクトが選定されている。既選定事業及び今回の申請事業とも、「戦略的研究基盤形成支援事業」の選定事業であり、この研究実績をベースに更なる発展・充実を目指すものである。

将来ビジョンについては、先にも述べたとおりであるが、研究の将来像では更に「関西には長きにわたる歴史があり、地域の文化、伝統、経済等、あらゆる領域が研究材料として存在している。それらの記録、保存、分析や活用を研究課題として構築し、地域の活性化と発展をめざすことは、大阪の地に根付いた本学の使命である。同時に、その成果を世界の様々な問題のために活用していく」と謳っている。今回の申請事業は、まさにこの将来像を実現するうえで、必要不可欠な取組みである。

以上の点から、また学是「学の実化」を永続的に具現化し続けていくためにも、長年の研究実績に裏打ちされた東アジア文化研究は、最強のブランディング対象分野であり、これを世界に向けて発信していくことが教育研究機関としての使命であると考ええる。

■複数事業を全学的に実施・支援する体制の整備状況

複数事業が大学のブランディング戦略としての統一性を担保しつつ、それぞれが、効果的に事業を推進できるよう、全学的な実施体制と事業ごとの実施体制を整備している。本学における研究ブランディング事業を全学的な将来ビジョンに照らし、複数事業の進捗状況を横断的に推進する機関として、学長のリーダーシップの下「研究ブランディング事業戦略会議」を設置している。また、事業ごとに研究プロジェクト企画会議を設置し、実質的に事業を運営・推進していくために必要な事項を協議している。さらに、同企画会議では、個別事業の実施計画、進捗管理を行うとともに、各事業に専属の事業推進URA・コーディネーターを配置し、成果の最大化に結びつく体制を整えている。